

平成26年1月30日

No. 14-015

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 2013年12月消費者アンケート結果 —景況感や暮らし向きに改善みられるも、先行きには不安あり—

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 山崎 正人）では、このたび、愛媛県内の消費者マインド等について取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。なお、詳細は2014年2月1日発行の「IRC Monthly」2014年2月号に掲載します。

### 記

#### 【調査結果要旨】

1. 景況感DIは、前回（2012年調査）を40.9ポイント上回る▲7.3と大幅に上昇した。収入DIは、前回は14.9ポイント上回り▲10.0となったが、今後の見通しは▲17.4と下落に転じた。消費支出DIは、前回は9.4ポイント上回り38.1と2年ぶりに上昇、今後の見通しもわずかに上昇し39.0となった。
2. 暮らし向きDIは、前回は9.7ポイント上回り、調査開始（1999年）以来最高の▲15.3となったものの、今後の見通しに関しては、10.6ポイント低下し▲25.9となった。
3. 費目別の支出動向をみると、18費目中15費目で、前回と比べDIが上昇した。最も高かったのは「ガソリン・交通費」（47.6）、次いで「水道・光熱費」（28.8）であった。
4. 今後の支出動向は、「ガソリン・交通費」「水道・光熱費」など、この1年の支出DIが高かった費目で支出を抑制する意向が特に強く、「教養・趣味・娯楽」や「旅行」などに対する今後の消費意欲は高かった。
5. インターネットショッピングの利用動向について尋ねたところ、7割の人に利用経験があり、利用頻度も高くなっていることがわかった。
6. 今回の調査では、政権交代後の景気回復を反映して「景況感」「収入」「暮らし向き」で大きな改善がみられたものの、4月に消費税率が引き上げられることもあり、今後の見通しに関してはなお不安を感じているようだ。

以上

## 【アンケート概要】

時 期：2013年11月下旬～12月上旬  
 対 象：愛媛県内在住の個人1,500名  
 方 法：伊予銀行本支店でアンケート票を配布し、  
 郵送で回収。無記名方式。  
 回答数：653（有効回答率43.5%）

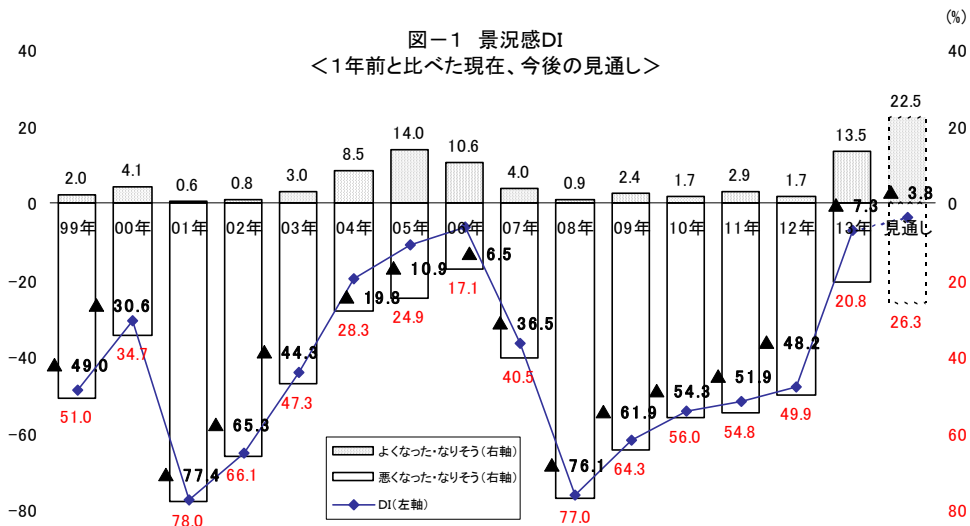
## 【回答者属性】

30歳未満	17.7%
30歳代	16.9%
40歳代	23.9%
50歳代	21.3%
60歳以上	20.2%

## 1. 景気・収入・支出・暮らし向きの動向

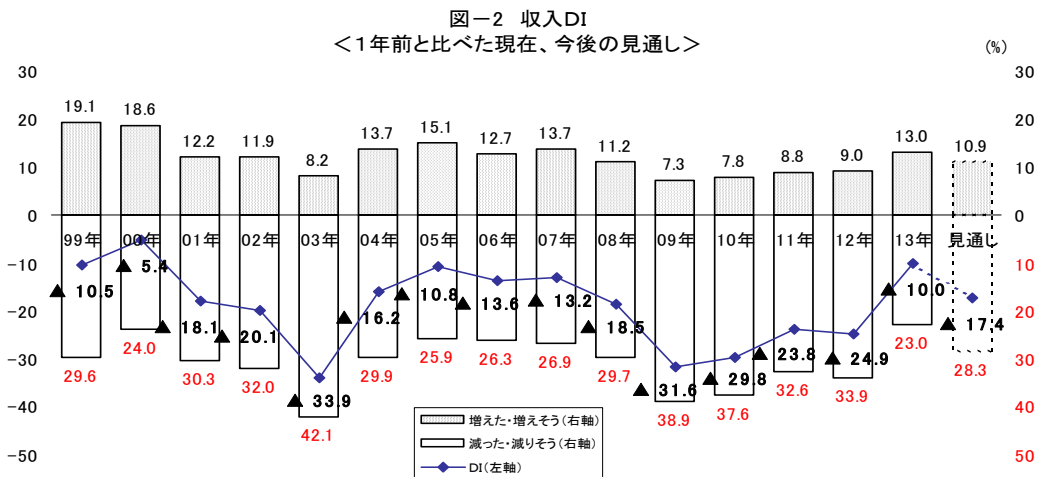
### 【景況感】大幅に改善

- 景況感DI(1年前に比べ景気が「よくなった」という割合から「悪くなった」という割合を引いた数値)は、前回(12年調査)を40.9ポイント上回る▲7.3と大幅に上昇し、ピークの2006年に次ぐ水準となった(図-1)。
- 今後の見通しは、さらに3.5ポイント上昇し、▲3.8となった。



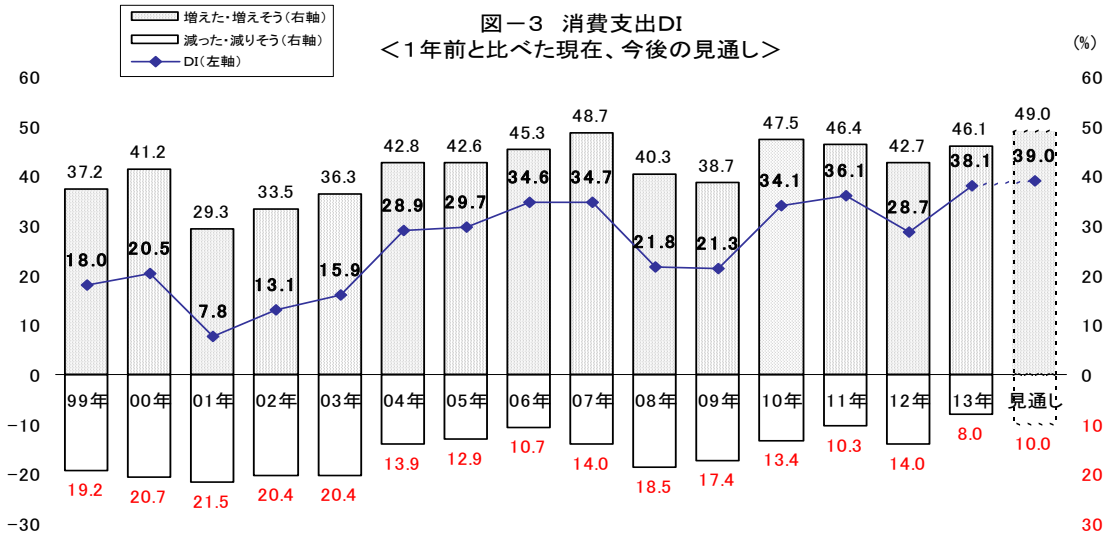
### 【収入DI】大幅に上昇するも、再び下落の見通し

- 収入DIは、前回は14.9ポイント上回り、▲10.0と大幅に上昇した(図-2)。景気回復が所得環境にも反映されてきているようだ。
- 今後の見通しは、7.4ポイント低下し▲17.4となった。今以上に所得改善が続くと考えている人は少ないようだ。



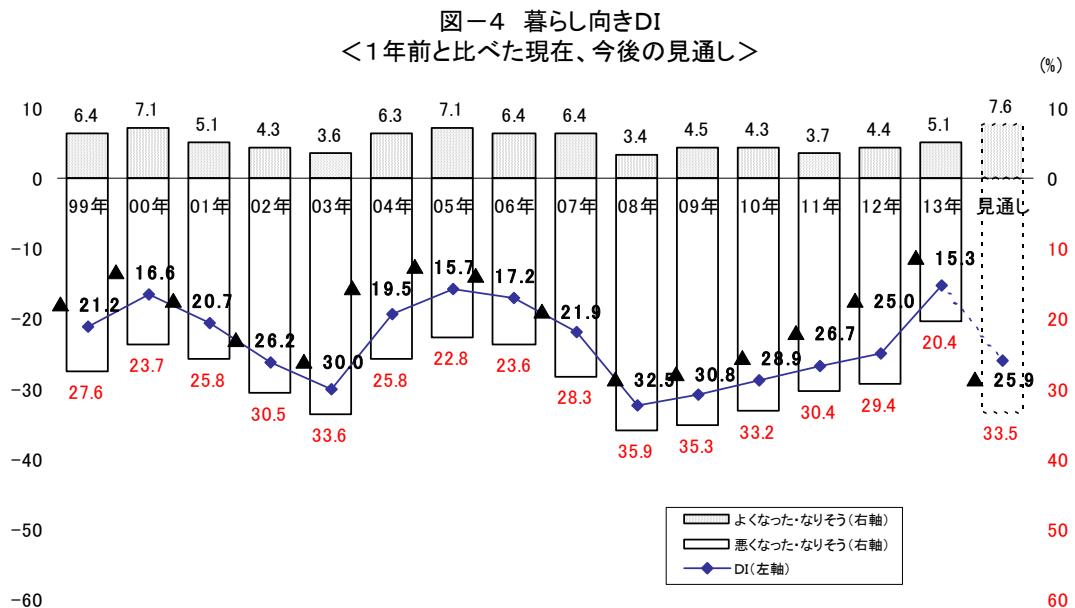
### [消費支出DI] 2年ぶりに上昇

- 消費支出DIは、前回は9.4ポイント上回り、38.1と2年ぶりに上昇した（図-3）。所得環境の改善により、百貨店での高額商品の販売や自動車販売店での新車販売が好調だったことに加え、電気料金の引き上げや食料品の値上げなど物価高も影響していると思われる。
- 今後の見通しは、わずかに0.9ポイント上昇し39.0となった。



### [暮らし向き] 大きく改善するも、再び悪化の見通し

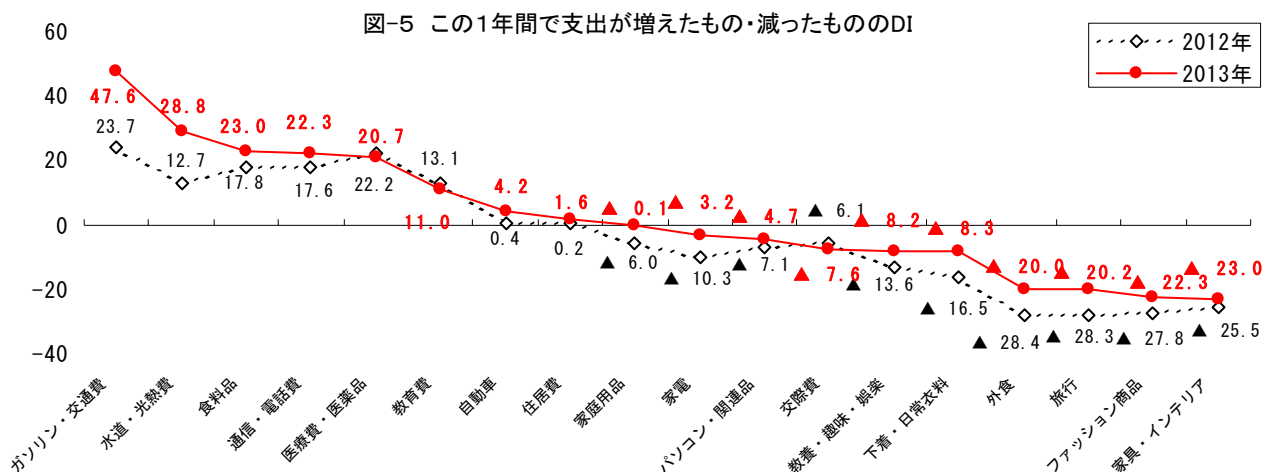
- 暮らし向きDIは、前回は9.7ポイント上回る▲15.3で、調査開始以来、最高となった（図-4）。アベノミクス効果が暮らし向きにも影響していることがわかる。
- 今後の見通しに関しては、消費税率引き上げを見越してか、10.6ポイントと大きく低下し▲25.9となった。



## 2. 費目別の支出動向

【この1年間での支出増減】15費目でD Iが上昇

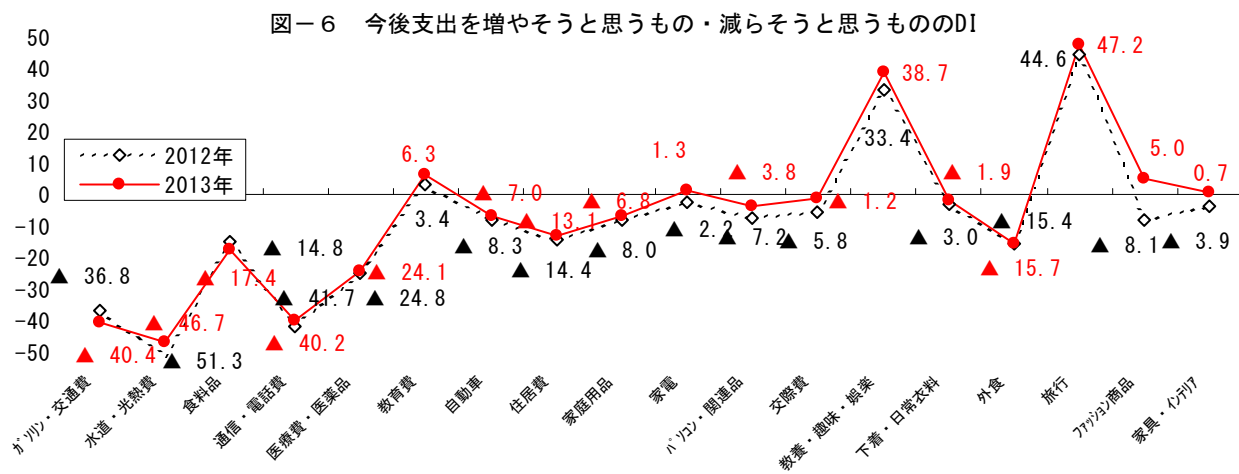
- ・ 前回調査と比べると、18費目中15費目でD Iが上昇した(図-5)。最もD Iが高かったのが「ガソリン・交通費」(47.6)で、次いで「水道・光熱費」(28.8)、「食料品」(23.0)であった。
- ・ D Iがマイナスの項目では、「外食」が8.4ポイント、「旅行」が8.1ポイント前回を上回った。



「この1年で支出が増えたもの」の割合から「減ったもの」の割合を引いた値

【今後の支出について】節約意識が緩和

- ・ 今後の支出については、依然として支出を抑えようという意識は根強いことがわかる一方で、15費目で前回のD Iを上回っており(図-6)、賃金上昇への期待感からか、節約意識は若干緩和される傾向にあると言えそうだ。
- ・ 「ガソリン・交通費」や「水道・光熱費」など、この1年の支出D Iが高かった費目で支出を抑制する意向が特に強く、「教養・趣味・娯楽」や「旅行」などの費目に対する今後の消費意欲は前回同様高かった。



「今後支出を増やそうと思うもの」の割合から「減らそうと思うもの」の割合を引いた値

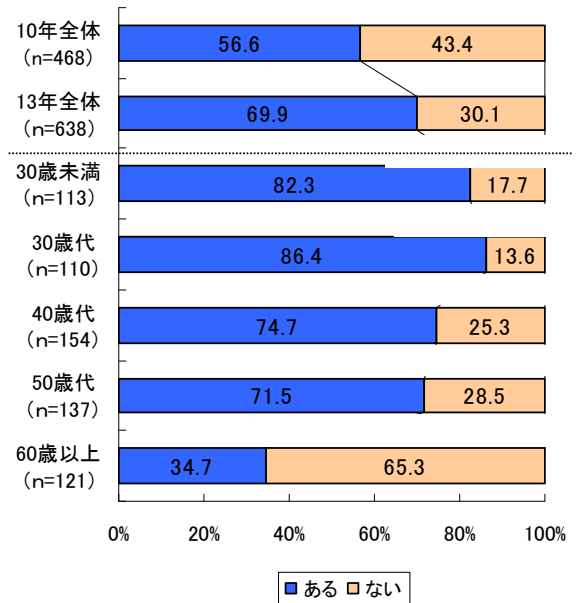
### 3. インターネットショッピング

インターネットでの買い物が幅広い世代で浸透するなか、インターネットショッピングの利用について尋ねた。

#### [利用経験] 7割の人が利用経験あり

- これまでにインターネットショッピングを利用したことがあるか尋ねたところ、7割の人がインターネットで買い物をした経験があり、広く浸透していることがわかる（図-7）。
- 2010年に当社が実施した調査では、インターネットショッピングの経験者は全体の6割に満たなかったことから、一層身近なものになっているようだ。

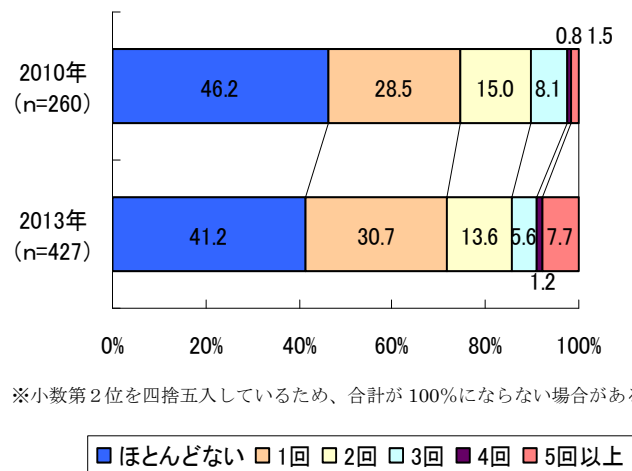
図-7 ネットショッピングの利用経験



#### [利用頻度] 利用頻度は高まる

- 1ヵ月あたりにインターネットショッピングを利用する頻度を尋ねたところ、「ほとんどない（年に数回程度）」との回答が41.2%、「1ヵ月に1回」との回答が30.7%となった（図-8）。
- 2010年の調査と比較すると、月に1回以上利用している人が5.0ポイント増加した。なかでも、「月に5回以上」と答えた人は6.2ポイント増加している。

図-8 1ヵ月の利用頻度



※小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

#### まとめ

今回のアンケートでは、景況感、収入、支出、暮らし向き全てにおいて大きな変化がみられた。政権交代後の景気回復を実感している一方で、収入や暮らし向きの今後の見通しに関しては、なお不安を感じているようだ。4月には消費税率引き上げが実施されるため、消費の冷え込みが懸念されるものの、節約意識は若干緩和される傾向も見受けられ、今後の動向を注視したい。

(門田 真理子)